

1

平成22年度の主な事業成果

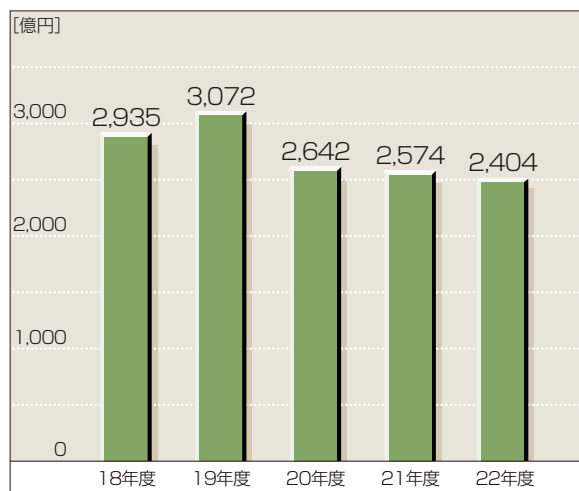
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により東北地方を中心とする太平洋沿岸地域が壊滅的な被害を受け、年度末の実績伸長に大きな影響を与えました。

この結果、平成22年度の加入実績は、チョコー（普通厚生共済）については、新規実績において保障共済金額で5.3%前年度を下回り、保有実績においても4.0%下回りました。また、くらし（生活総合共済）については、新規実績において補償共済金額で8.4%前年度を下回り、保有実績においても3.3%下回りました。

加入実績

長期共済（チョコー・くらし）

長期共済新規実績の推移

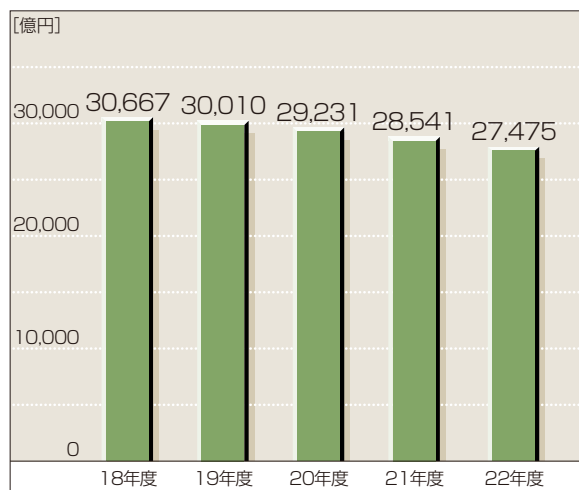


平成 22 年度

長期共済新規実績
2,404 億円

チョコーの新規実績は1,414億円と前年度に比べ5.3%下回り、いっぽうくらしは989億円と同じく8.4%下回ったため、チョコーとくらしを合わせた長期共済の新規実績は2,404億円と、前年度と比べ6.6%減少しました。

長期共済保有実績の推移



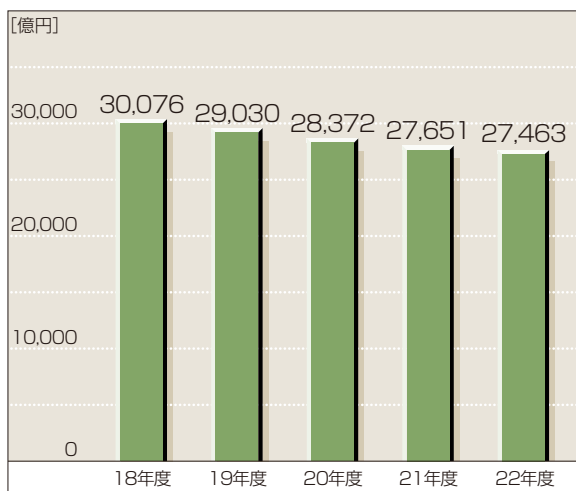
平成 22 年度

長期共済保有実績
2兆 7,475 億円

チョコーの保有実績は1兆7,404億円で前年度より4.0%下回り、くらしは1兆71億円で同じく3.3%下回ったため、チョコーとくらしを合わせた長期共済の保有実績は2兆7,475億円と、前年度と比べ3.7%減少しました。

■短期共済（ノリコー・カサイ）

短期共済加入実績の推移



平成 22 年度

短期共済加入実績
2兆7,463億円

ノリコーは前年度と比べ0.4%減の1兆1,820億円、カサイは同じく0.9%減の1兆5,642億円となり、ノリコーとカサイを合わせた短期共済の加入実績は2兆7,463億円と前年度と比べ0.7%減少しました。

Column コラム

がんばろう東北 がんばろう漁村 — J F 共済漁村復興応援キャンペーン実施中

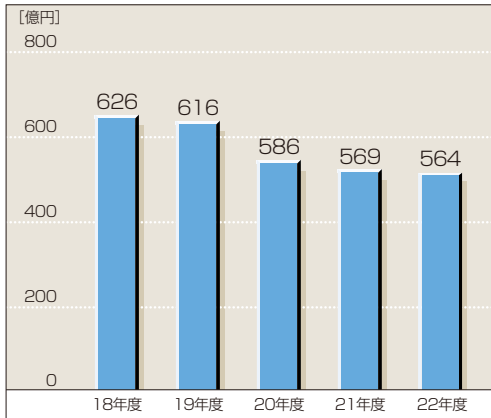


J F 共水連では、チョコーおよびくらしの新規契約者や既契約者を対象とした標記のキャンペーンを実施しています。

このキャンペーンは、東日本大震災によって甚大な被害を受けた漁協（J F）および組合員の一日も早い復旧のために、被災地の海産物をキャンペーンの景品とし漁村復興への応援をしていくとともに、J F 共水連（J F 共済）が平成23年1月に満60年を迎えたことに伴い、これまでご加入していただいている契約者、そして新たにご加入していただく契約者に感謝の気持ちを伝え、今後のJ F 共済の加入促進につなげていくことを目的としています。

受入共済掛金

受入共済掛金の推移



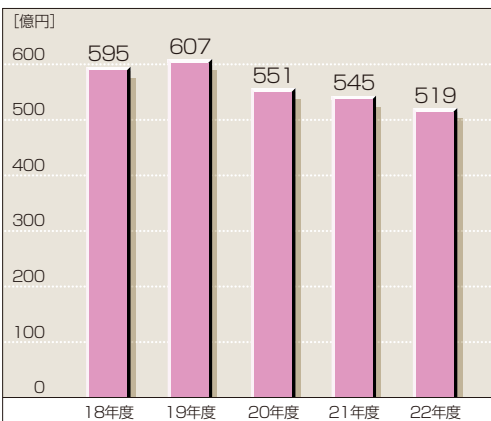
平成 22 年度

受入共済掛金
564 億円

J F 共水連が受け入れる共済掛金は、対前年度比 0.9%減の564億円で、ほぼ前年度並みとなりました。

支払共済金

支払共済金の推移



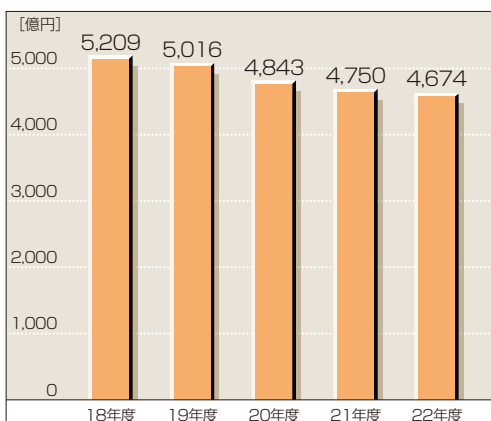
平成 22 年度

支払共済金
519 億円

平成22年度の支払共済金は、主要4共済において全体的に前年度を下回ったことから、前年度に比べ4.7%減の519億円となり、皆様のお役に立っています。なお、東日本大震災による共済金は含まれていません。

総資産

総資産の推移



平成 22 年度

総資産
4,674 億円

平成22年度の総資産は、対前年度比1.6%減の4,674億円となりました。このうち、将来生じうる共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は前年度より4.0%減の4,269億円で、総資産の約91.3%を占めています。

資産の運用状況

運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は、円安・株高から4月には1.406%に上昇する場面もありましたが、欧州債務危機への懸念の広がりや、米国経済の先行き不透明感の高まりなどから、投資家の「質への逃避」が続き、一時7年ぶりに0.9%割れとなりました。その後米国の量的緩和第2弾(QE2)決定後は、米国景気の先行き回復期待を示唆する経済指標の発表が続いたこともあり、2月には1.3%台まで上昇しました。しかし、3月11日の東日本大震災発生後、一時1.2%割れとなりましたが、日銀による潤沢な資金供給や、円売り介入などによって急落した株式市場の反発もあり、3月末は1.249%となりました。

国内株式相場(日経平均株価)は、企業業績の回復期待や米国経済指標の回復などから上昇し、4月に11,300円台を付けましたが、相場の過熱感や欧州信用不安による世界的株安から8月には8,800円台と軟調に推移しました。その後QE2や米国経済指標の好転、国内経済の一部持ち直しから2月には10,800円台まで上昇しましたが、震災発生後の急激な円高進行や福島原発事故により3月中旬には一時8,200円台まで急落しました。しかしG7による為替協調介入や復興需要期待などから3月末は9,755.10円となりました。

為替相場(ドル/円)は米国経済に対する先行き期待や米FRB(連邦準備制度理事会)の早期利上げ観測を受け、5月には一時95円近辺まで円安が進行するも、欧州債務危機に対する信用不安の高まりや米国経済に対する過剰な期待感の剥落などから、世界経済の先行き不安やQE2への思惑による円買いから9月には一時82円台と円高が進行しました。しかし、巨大地震の発生により、国内企業・金融機関の円資金ニーズの高まりや海外勢の円資金調達難との観測から一時76.25円の戦後最高値まで円高が進行しました。しかし、G7の為替協調介入などから円安方向に向かい、3月末は83.15円となりました。

	平成21年度末	平成22年度末
長期金利(10年国債利回り)	1.390%	1.249%
株式相場(日経平均株価)	11,089.94円	9,755.10円
為替相場(ドル/円)	93.04円	83.15円

〈債券利回り・日経平均株価は終値、ドル/円為替相場は仲値〉

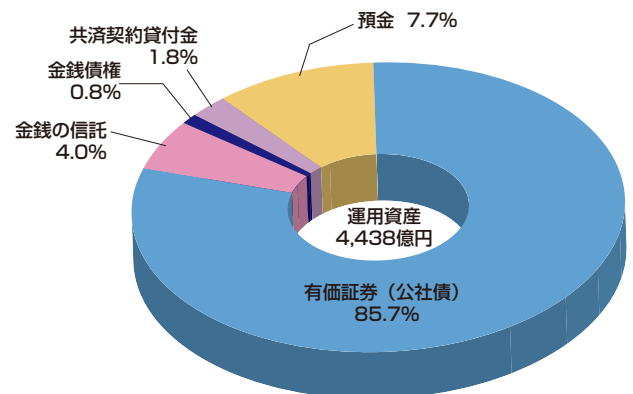
運用方針

本会は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めています。このため毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでいます。

具体的には、金融資産の大半について公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっています。

(注)責任準備金対応債券とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであり、移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

運用資産の内訳



運用概況

有価証券については、国債を中心に安定的に取得するとともに、収益性向上と流動性確保に向けて外国証券および短期社債を取得しました。年度末保有額は3,805億円と運用資産比85.7%となっています。このうち外国証券については、すべて円貨建外国債券となっており、収益性向上に向けて取得し、年度末の保有額は720億円で運用資産比16.2%となっています。

金銭の信託については、国債、外貨建外国債券、国内投資信託及び外国投資信託等があり、金融経済環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用を目指して取り組みました。年度末の信託元本は176億円で運用資産比4.0%となっています。

資産・負債の状況

資産

総資産は、前年度より76億1,700万円(1.6%)減少し、4,674億3,900万円となりました。このうち有価証券は3,805億3,700万円(総資産に占める割合81.4%)、貸付金は80億4,100万円(1.7%)となりました。

負債・純資産

負債の合計は、前年度より5,600万円減少し、4,606億100万円となり、このうち責任準備金は、前年度より179億2,900万円(4.0%)減少し、4,269億1,200万円となりました。

純資産の合計は、68億3,800万円となりました。

貸借対照表

科 目	平成21年度末	平成22年度末
●資産の部		
現金	0	—
預け金	20,084	34,268
金銭の信託	16,593	17,606
金銭債権	3,750	3,378
有価証券	400,547	380,537
貸付金	8,600	8,041
未収共済掛金	6,471	6,750
未収保険勘定	75	63
事業仮払金	2,049	2,691
その他資産	5,896	4,328
有形固定資産	3,345	3,298
無形固定資産	1,026	1,046
外部出資	1,526	1,526
繰延税金資産	5,089	3,900
資産の部合計	475,057	467,439

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末	平成22年度末
●負債の部		
共済契約準備金	451,037	451,341
うち責任準備金	444,842	426,912
未払保険勘定	201	645
未払委託手数料	24	20
事業未払金	0	6
その他負債	1,578	673
未払漁業者年金業務推進費	2	0
諸引当金	4,312	4,314
価格変動準備金	3,500	3,599
負債の部合計	460,657	460,601
●純資産の部		
出資金	1,262	1,262
利益剰余金	12,871	5,278
利益準備金	1,125	1,400
その他利益剰余金	11,746	3,878
処分未済持分	△ 2	△ 2
会員資本合計	14,131	6,538
その他有価証券評価差額金	268	299
評価・換算差額等合計	268	299
純資産の部合計	14,399	6,838
負債及び純資産の部合計	475,057	467,439

損益の状況

経常損益

経常収益は、前年度より55億8,800万円(7.0%)増加し、856億8,400万円となりました。このうち直接事業収益は、受入共済掛金の減少に伴い、前年度より6億7,300万円(1.2%)減少し、567億6,300万円となりました。

また、共済契約準備金戻入額は、責任準備金戻入額の増加に伴い、67億4,800万円(59.4%)増加し、181億1,200万円となりました。

経常費用は、前年度より127億1,800万円(16.1%)増加し、919億4,900万円となりました。このうち直接事業費用は、支払共済金等の減少に伴い、前年度より24億2,200万円(3.6%)減少し、651億1,300万円となりました。

また、共済契約準備金繰入額は、東日本大震災による支払備金の増加に伴い、184億500万円(190,118%)増加し、184億1,500万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より71億3,000万円減少し、△62億6,500万円となりました。

特別損益

特別損失は、前年度より1,100万円(337.8%)増加し、1,500万円となりました。

当期剰余金

経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期剰余金は、前年度より89億3,900万円(651.4%)減少し、△75億6,700万円となりました。

損失金処理額

当期末処理損失金75億6,100万円のうち、災害救援基金積立金などの任意積立金の取り崩しが75億6,200万円となっています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
●経常損益の部		
経常収益	80,096	85,684
直接事業収益	57,436	56,763
共済契約準備金戻入額	11,363	18,112
財産運用収益	10,776	10,367
その他経常収益	519	441
経常費用	79,230	91,949
直接事業費用	67,536	65,113
共済契約準備金繰入額	9	18,415
財産運用費用	1,362	1,520
価格変動準備金繰入額	3,384	99
委託手数料	389	367
事業管理費	6,462	6,383
その他経常費用	85	49
経常利益(△は経常損失)	865	△ 6,265
●特別損益の部		
特別利益	0	0
特別損失	3	15
税引前当期剰余金 (△は税引前当期損失金)	862	△ 6,280
法人税、住民税及び事業税	910	69
法人税等調整額	△ 1,581	1,217
割戻準備金繰入額	160	—
当期剰余金(△は当期損失金)	1,372	△ 7,567
前期繰越剰余金	0	6
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	1,373	△ 7,561

損失金処理計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
1. 当期末処理損失金	△ 1,373	7,561
2. 損失金処理額	△ 1,367	7,562
(1) 利益準備金	△ 275	—
(2) 任意積立金取崩額	△ 1,066	7,562
(3) 出資配当金	△ 25	—
3. 次期繰越剰余金	6	0